



埼玉県報

第37号
令和元年(2019年)
9月10日
火曜日

目次

告示

- 令和元年度砂利採取業務主任者試験の実施（環境政策課）
- 建設業法第29条第1項に基づく許可取消処分（建設管理課）
- 電線共同溝を整備すべき道路の指定（道路環境課）
- さいたま都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの縦覧（都市計画課）
- 埼玉県証紙指定売りさばき人の指定（出納総務課）
- 建築基準法第73条第1項の規定に基づく建築協定（川越建築安全センター）

雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

告 示

埼玉県告示第四百三十五号

砂利採取法（昭和四十三年法律第七十四号）第十五条第一項の規定により、令和元年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

令和元年九月十日

埼玉県知事 大野 元裕

一 試験期日

令和元年十一月八日（金）午前十時から十二時まで

二 試験場所

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター中会議室

三 受験手続

イ 受験願書の入手方法

埼玉県環境部環境政策課、各環境管理事務所並びに各地域振興センター及び同事務所において、令和元年九月十三日（金）から配布する。

ロ 申込方法

受験願書等に必要事項を記入の上、簡易書留で郵送すること。

ハ 受付期間

令和元年九月三十日（月）から十月十五日（火）まで（期間内消印有効）

四 受験願書の提出先

郵便番号三三〇―九三〇― さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号 埼玉県

環境部環境政策課

五 試験手数料

八千円に相当する額の埼玉県収入証紙を受験願書に貼り付けて納付すること。

六 試験科目

イ 砂利の採取に関する法令

ロ 砂利の採取に関する技術的な事項（基礎的な土木及び河川工学に関する事項を含む。）

告 示

埼玉県告示第四百三十六号

建設業法（昭和二十四年法律第百号。以下「法」という。）第二十九条第一項の規定により、許可を取り消したので、次のとおり公告する。

令和元年九月十日

埼玉県知事 大野 元裕

一 処分をした年月日

令和元年九月四日

二 処分を受けた者の商号、主たる営業所の所在地、代表者の氏名及び許可番号

イ 商号

株式会社山口電建

ロ 主たる営業所の所在地

埼玉県所沢市荒幡一〇三三番地の一

ハ 代表者の氏名

只 修二

ニ 許可番号

埼玉県知事許可（般―二十六）第六三八〇一号

三 処分の内容

法第二十九条第一項の規定に基づく許可の取消し

四 処分の原因となった事実

株式会社山口電建の役員は、禁固以上の刑が確定していた。

このことは、法第八条第十一号（役員等のうち第七号に該当する者のあるもの）の欠格要件に該当することから、法第二十九条第一項第二号に規定する許可の取消し事由に該当する。

告示

埼玉県告示第四百三十七号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）第三条第一項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路として次のとおり指定した。

令和元年九月十日

埼玉県知事 大野 元 裕

道路の種類	路線名	区間
県道	志木停車場線	埼玉県志木市本町五丁目一九九六番一 地先から 埼玉県志木市本町六丁目二四一一番一 地先まで

告 示

埼玉県告示第四百三十八号

さいたま市からさいたま都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和元年九月十日

埼玉県知事 大野 元 裕

告 示

埼玉県告示第四百三十九号

埼玉県証紙条例（昭和三十九年埼玉県条例第六十三号）第六条第一項の規定により、埼玉県証紙指定売りさばき人を次のとおり指定したので、同条第三項の規定により告示する。

令和元年九月十日

埼玉県知事 大野 元裕

一 埼玉県証紙指定売りさばき人の住所及び氏名

埼玉県深谷市本田四千二十六番地

富田 和彦

二 指定年月日

令和元年九月四日

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第七号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七十三条第一項の規定により建築協定を認可したので、次のとおり公告する。

令和元年九月十日

埼玉県川越建築安全センター所長 松 井 直 行

一 建築協定認可申請者の代表者の住所及び氏名

埼玉県鶴ヶ島市大字脚折千四百二十八番地九十二

池田 孝雄

二 建築協定区域

埼玉県鶴ヶ島市大字藤金字後谷七百九十九番五十八外四百十七筆四百十一区画

雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、平成三十事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和元年九月十日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

平成30年度

財 務 諸 表

第 9 期



自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 7
(15) 開示すべきセグメント情報	1 7
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(17) 寄附金の明細	2 0
(18) 受託研究の明細	2 0
(19) 共同研究の明細	2 0
(20) 受託事業等の明細	2 0
(21) 科学研究費補助金等の明細	2 0
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	20,821,188,349		
減価償却累計額	△ 9,931,990,840		10,889,197,509
構築物	1,264,262,060		
減価償却累計額	△ 445,389,975		818,872,085
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172		1
工具器具備品	675,829,940		
減価償却累計額	△ 428,922,937		246,907,003
図書			343,552,271
美術品・收藏品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499		1
建設仮勘定			13,999,695
リース資産	381,383,123		
減価償却累計額	△ 155,388,573		225,994,550
有形固定資産合計			17,303,495,115

無形固定資産

電話加入権		68,000	
無形固定資産合計			68,000

投資その他の資産

敷金及び保証金		60,000	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計			74,610

固定資産合計 17,303,637,725

II 流動資産

現金及び預金		1,341,156,113	
未収入金		194,420,476	
たな卸資産		2,374,694	
前払費用		7,247,130	
未収収益		504,984	
立替金		8,224	

流動資産合計 1,545,711,621

資産合計 18,849,349,346

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	270,722,215	
資産見返補助金等	10,114,646	
資産見返寄附金	19,199,736	
建設仮勘定見返施設費	13,999,695	
資産見返物品受贈額	<u>1,069,376,204</u>	1,383,412,496
長期前受受託研究費等		634,084
長期リース債務		<u>151,605,259</u>
固定負債合計		1,535,651,839

II 流動負債

運営費交付金債務		37,411,175
寄附金債務		18,164,889
前受受託研究費等		165,412
未払金		399,157,615
未払費用		12,727,106
未払消費税等		1,793,600
前受金		7,103,364
預り金		26,311,180
預り科研費補助金等		52,111,493
短期リース債務		<u>84,248,199</u>
流動負債合計		<u>639,194,033</u>
負債合計		2,174,845,872

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>24,534,298,800</u>	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金		1,169,128,856
損益外減価償却累計額	<u>△ 10,019,110,211</u>	
資本剰余金合計		△ 8,849,981,355

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		320,661,140
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金		507,188,839
当期末処分利益		<u>162,336,050</u>
(うち当期総利益 162,336,050)		
利益剰余金合計		<u>990,186,029</u>
純資産合計		<u>16,674,503,474</u>
負債純資産合計		<u>18,849,349,346</u>

損益計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	380,010,044	
研究経費	101,874,217	
教育研究支援経費	109,781,606	
受託研究費等	14,790,987	
役員人件費	65,005,181	
教員人件費	1,777,100,504	
職員人件費	386,004,819	
	2,834,567,358	
一般管理費		452,979,114
財務費用		
支払利息	3,412,050	3,412,050
雑損		1
経常費用合計		3,290,958,523
経常収益		
運営費交付金収益		1,861,114,266
授業料収益		1,046,899,886
入学金収益		143,460,400
検定料収益		29,145,600
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	21,170,503	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,602,400	
	23,772,903	
寄附金収益		2,032,576
施設費収益		39,420,000
補助金等収益		40,865,634
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	55,155,188	
資産見返補助金等戻入	3,841,067	
資産見返寄附金戻入	2,042,338	
資産見返物品受贈額戻入	48,998,470	
	110,037,063	
財務収益		
受取利息	635,669	635,669
雑益		
財産貸付料収益	18,765,180	
公開講座等収益	732,700	
講習料収益	18,872,000	
手数料収益	232,800	
科学研究費間接経費収益	21,063,268	
入試センター試験経費収益	5,167,220	
その他の雑益	1,443,243	
	66,276,411	
経常収益合計		3,363,660,408
経常利益		72,701,885
当期純利益		72,701,885
目的積立金取崩額		89,634,165
当期総利益		162,336,050

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 476,499,322	
人件費支出	△ 2,247,188,969	
その他の業務支出	△ 377,990,168	
運営費交付金収入	1,912,761,000	
授業料収入	1,038,524,800	
入学金収入	143,460,400	
検定料収入	29,145,600	
受託研究等収入	1,602,400	
補助金等収入	42,408,000	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 19,526,788	
寄附金収入	7,988,700	
その他の収入	64,902,214	
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 13,754,587	
その他預り金の増減額	396,149	
小計	<u>106,229,429</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>106,229,429</u>	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 953,152,988	
定期預金の払戻による収入	802,631,354	
有形固定資産の取得による支出	△ 130,060,373	
施設費による収入	169,361,280	
小計	<u>△ 111,220,727</u>	
利息及び配当金の受取額	531,950	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,688,777</u>	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 78,675,392	
小計	<u>△ 78,675,392</u>	
利息の支払額	△ 3,515,049	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,190,441</u>	
IV 資金増加額	△ 86,649,789	
V 資金期首残高	<u>775,652,220</u>	
VI 資金期末残高	<u><u>689,002,431</u></u>	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		162,336,050
当期総利益	162,336,050	
II 利益処分量		
地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>162,336,050</u>	<u>162,336,050</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,834,567,358		
一般管理費	452,979,114		
財務費用	3,412,050		
雑損	1	3,290,958,523	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,046,899,886		
入学金収益	△ 143,460,400		
検定料収益	△ 29,145,600		
受託研究等収益	△ 23,772,903		
寄附金収益	△ 2,032,576		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 4,213,478		
資産見返寄附金戻入	△ 2,042,338		
財務収益	△ 635,669		
雑益	△ 45,213,143	△ 1,297,415,993	
業務費用合計			1,993,542,530
II 損益外減価償却相当額			468,804,786
III 引当外賞与増加見積額			12,941,169
IV 引当外退職給付増加見積額			42,907,736
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0	0	
VI 行政サービス実施コスト			2,518,196,221

重要な会計方針

当事業年度より『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年 5 月 29 日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）」及び平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡『『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）」に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

866,827,021 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

165,544,419 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,341,156,113 円

定期預金 △652,153,682 円

資金期末残高 689,002,431 円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附による有形固定資産の取得

図書 278,292 円

工具器具備品 1,731,834 円

合計 2,010,126 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る
17,319,978 円が含まれています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,341,156,113	1,341,156,113	—
(2) 未払金	(399,157,615)	(399,157,615)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,695,433,884	125,754,465	0	20,821,188,349	9,931,990,840	450,570,230	0	0	0	10,889,197,509	
	構築物	6,663,600	2,428,920	0	9,092,520	1,955,184	541,391	0	0	0	7,137,336	
	工具器具備品	106,549,755	1,507,032	0	108,056,787	85,164,187	17,693,165	0	0	0	22,892,600	
	計	20,808,647,239	129,690,417	0	20,938,337,656	10,019,110,211	468,804,786	0	0	0	10,919,227,445	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	443,434,791	48,459,502	0	0	0	811,734,749	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	484,174,050	84,130,272	531,169	567,773,153	343,758,750	65,235,270	0	0	0	224,014,403	
	図書	335,267,085	8,746,852	461,666	343,552,271	0	0	0	0	0	343,552,271	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	393,549,471	0	12,166,348	381,383,123	155,388,573	78,709,864	0	0	0	225,994,550	
	計	2,479,454,819	92,877,124	13,159,183	2,559,172,760	953,876,785	192,404,636	0	0	0	1,605,295,975	
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	10,751,400	5,169,960	1,921,665	13,999,695	0	0	0	0	0	13,999,695	
	計	4,775,723,400	5,169,960	1,921,665	4,778,971,695	0	0	0	0	0	4,778,971,695	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	20,695,433,884	125,754,465	0	20,821,188,349	9,931,990,840	450,570,230	0	0	0	10,889,197,509	
	構築物	1,261,833,140	2,428,920	0	1,264,262,060	445,389,975	49,000,893	0	0	0	818,872,085	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	590,723,805	85,637,304	531,169	675,829,940	428,922,937	82,928,435	0	0	0	246,907,003	
	図書	335,267,085	8,746,852	461,666	343,552,271	0	0	0	0	0	343,552,271	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	10,751,400	5,169,960	1,921,665	13,999,695	0	0	0	0	0	13,999,695	
	リース資産	393,549,471	0	12,166,348	381,383,123	155,388,573	78,709,864	0	0	0	225,994,550	
	計	28,063,825,458	227,737,501	15,080,848	28,276,482,111	10,972,986,996	661,209,422	0	0	0	17,303,495,115	
無形固定資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
	計	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	2,387,130	0	2,387,130	0	0	0	0	0	0	0	
	敷金及び保証金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	2,461,740	0	2,387,130	74,610	0	0	0	0	0	74,610	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,071,416	279,257	0	268,853	0	2,081,820	
貯蔵品(郵券)	291,410	1,993,770	0	1,992,306	0	292,874	
計	2,362,826	2,273,027	0	2,261,159	0	2,374,694	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	863,640,502	128,183,385	0	991,823,887	建物・構築物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	245,327,745	1,507,032	0	246,834,777	備品の購入
	損益外除売却差額相当額	△ 92,519,808	0	0	△ 92,519,808	
	計	1,039,438,439	129,690,417	0	1,169,128,856	
	損益外減価償却累計額	△ 9,550,305,425	△ 468,804,786	0	△ 10,019,110,211	建物・備品の償却
差引計	△ 8,510,866,986	△ 339,114,369	0	△ 8,849,981,355		

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	259,927,651	247,261,188	0	507,188,839	(注)
前中期目標期間繰越積立金	411,802,337	0	91,141,197	320,661,140	(注)
計	671,729,988	247,261,188	91,141,197	827,849,979	

(注) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	教育研究の 質の向上に 資する事業展 開	学内システム の強化・見直 し	安心して学べ る環境の整 備	情報センター の充実強化	本学独自の 修学支援制 度	創立20周年 記念事業	
工具器具備品	1,507,032	0	0	0	0	0	1,507,032
小計	1,507,032	0	0	0	0	0	1,507,032
教育経費	9,392,619	5,211,300	6,867,514	0	1,205,063	0	22,676,496
消耗品費	476,344	824,340	657,720	0	0	0	1,958,404
備品費	1,590,408	0	0	0	0	0	1,590,408
印刷製本費	132,516	0	0	0	0	0	132,516
通信運搬費	907	0	0	0	0	0	907
保守費	388,800	0	0	0	0	0	388,800
修繕費	3,573,445	0	6,188,248	0	995,760	0	10,757,453
報酬・委託・手数料	3,230,199	4,386,960	21,546	0	0	0	7,638,705
奨学費	0	0	0	0	209,303	0	209,303
研究経費	776,657	0	2,069,933	0	0	0	2,846,590
修繕費	0	0	2,062,751	0	0	0	2,062,751
報酬・委託・手数料	716,657	0	7,182	0	0	0	723,839
雑費	60,000	0	0	0	0	0	60,000
教育研究支援経費	9,289,104	0	2,119,364	4,276,328	0	0	15,684,796
消耗品費	1,072,080	0	49,431	0	0	0	1,121,511
水道光熱費	608,432	0	0	0	0	0	608,432
旅費交通費	808,096	0	0	0	0	0	808,096
通信運搬費	6,712	0	0	0	0	0	6,712
賃借料	5,586,120	0	0	4,276,328	0	0	9,862,448
修繕費	48,520	0	2,062,751	0	0	0	2,111,271
損害保険料	60,000	0	0	0	0	0	60,000
諸会費	160,000	0	0	0	0	0	160,000
報酬・委託・手数料	939,144	0	7,182	0	0	0	946,326
一般管理費	15,300,097	822,960	10,963,951	0	0	21,339,275	48,426,283
消耗品費	2,350,681	0	0	0	0	2,876,916	5,227,597
備品費	0	0	614,304	0	0	0	614,304
印刷製本費	335,880	0	0	0	0	575,024	910,904
通信運搬費	0	0	0	0	0	68,921	68,921
賃借料	91,800	0	0	0	0	0	91,800
修繕費	0	0	10,313,737	0	0	0	10,313,737
広告宣伝費	3,989,736	0	0	0	0	2,500,000	6,489,736
報酬・委託・手数料	8,532,000	822,960	35,910	0	0	15,306,414	24,697,284
租税公課	0	0	0	0	0	12,000	12,000
小計	34,758,477	6,034,260	22,020,762	4,276,328	1,205,063	21,339,275	89,634,165
合計	36,265,509	6,034,260	22,020,762	4,276,328	1,205,063	21,339,275	91,141,197

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	37,411,175	0	0	0	0	0	37,411,175
平成30年度	0	1,912,761,000	1,861,114,266	51,646,734	0	1,912,761,000	0
計	37,411,175	1,912,761,000	1,861,114,266	51,646,734	0	1,912,761,000	37,411,175

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	1,766,466,266	1,766,466,266
費用進行基準	94,648,000	94,648,000
計	1,861,114,266	1,861,114,266

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	170,851,680	3,248,295	128,183,385	39,420,000	
合 計	170,851,680	3,248,295	128,183,385	39,420,000	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経 費 の 別	期首 残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額							期末 残高	摘 要	
					建 仮 見 補 助 金	設 定 返 金 等	資 産 見 返 金 等	資 余 金	本 金	長 期 預 り 金 等	収 益			そ の 他
大学間連携 共同教育 推進事業	文 部 科 学 省	直接 経費	614,155	0	0	0	0	0	0	0	0	614,155	0	0
老人保健 増進等 事業	厚 生 労 働 省	直接 経費	18,279,000	14,468,000	0	0	0	0	0	0	14,468,000	18,279,000	0	14,468,000
認定看護師 教育機関 支援事業	埼 玉 県	直接 経費	0	2,940,000	0	0	0	0	0	0	2,940,000	0	0	2,940,000
産学連携 研究開発 プロジェクト	埼 玉 県	直接 経費	633,633	24,213,634	0	756,000	0	0	0	0	23,457,634	633,633	0	25,000,000
合 計		直接 経費	19,526,788	41,621,634	0	756,000	0	0	0	0	40,865,634	19,526,788	0	42,408,000
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	19,526,788	41,621,634	0	756,000	0	0	0	0	40,865,634	19,526,788	0	42,408,000

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

当期振替額の「その他」欄には、精算に伴う返還額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	支給額	支給人数	支給額	支給額	支給人数	
役員	常勤	(56,751,310) 56,751,310	(4) 4	(6,207,431) 6,207,431	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 2,046,440	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(56,751,310) 58,797,750	(4) 8	(6,207,431) 6,207,431	(0) 0	(0) 0
教員	常勤	(1,387,700,309) 1,387,700,309	(161) 161	(215,003,850) 215,003,850	(100,882,580) 100,882,580	(13) 13
	非常勤	(0) 71,569,629	(0) 85	(0) 1,944,136	(0) 0	(0) 0
	計	(1,387,700,309) 1,459,269,938	(161) 246	(215,003,850) 216,947,986	(100,882,580) 100,882,580	(13) 13
職員	常勤	(229,633,249) 229,633,249	(33) 33	(35,740,687) 35,740,687	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 108,756,804	(0) 58	(0) 11,874,079	(0) 0	(0) 0
	計	(229,633,249) 338,390,053	(33) 91	(35,740,687) 47,614,766	(0) 0	(0) 0
合計	常勤	(1,674,084,868) 1,674,084,868	(198) 198	(256,951,968) 256,951,968	(100,882,580) 100,882,580	(13) 13
	非常勤	(0) 182,372,873	(0) 147	(0) 13,818,215	(0) 0	(0) 0
	計	(1,674,084,868) 1,856,457,741	(198) 345	(256,951,968) 270,770,183	(100,882,580) 100,882,580	(13) 13

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 承継職員等に係る支給額及び支給人数は、上段括弧内に内数として記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		63,312,869	
備品費		3,600,955	
印刷製本費		9,354,066	
水道光熱費		32,107,035	
旅費交通費		15,875,684	
通信運搬費		7,517,140	
賃借料		2,674,037	
保守費		43,820,522	
修繕費		10,975,551	
諸会費		2,492,566	
会議費		269,893	
報酬・委託・手数料		79,479,480	
銀行手数料		2,298	
奨学費		42,592,553	
減価償却費		65,899,485	
雑費		35,910	380,010,044
研究経費			
消耗品費		19,332,667	
備品費		4,452,166	
印刷製本費		1,809,098	
水道光熱費		10,702,346	
旅費交通費		2,904,884	
通信運搬費		738,930	
賃借料		584,714	
保守費		12,369,716	
修繕費		2,169,692	
諸会費		5,158,989	
学会費		12,000	
会議費		139,346	
報酬・委託・手数料		30,527,654	
銀行手数料		23,394	
減価償却費		10,003,236	
雑費		945,385	101,874,217
教育研究支援経費			
消耗品費		14,001,957	
印刷製本費		344,233	
水道光熱費		11,310,778	
旅費交通費		2,056,509	
通信運搬費		136,961	
賃借料		29,965,480	
保守費		13,585,741	
修繕費		2,117,427	
損害保険料		60,000	
諸会費		484,530	
会議費		47,240	
報酬・委託・手数料		28,793,326	
減価償却費		6,687,424	
雑費		190,000	109,781,606
受託研究費等			14,790,987
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,684,976		
賞与	15,066,334		
法定福利費	6,207,431	62,958,741	
非常勤役員人件費			
報酬	2,046,440	2,046,440	65,005,181

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,015,378,669		
賞与	372,321,640		
退職給付費用	100,882,580		
法定福利費	<u>215,003,850</u>	1,703,586,739	
非常勤教員人件費			
給料	48,907,834		
法定福利費	<u>1,211,392</u>	50,119,226	
臨時教員人件費			
賃金	22,661,795		
法定福利費	<u>732,744</u>	<u>23,394,539</u>	1,777,100,504
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	175,394,398		
賞与	54,238,851		
法定福利費	<u>35,740,687</u>	265,373,936	
非常勤職員人件費			
給料	82,582,955		
法定福利費	<u>11,012,015</u>	93,594,970	
臨時職員人件費			
賃金	26,173,849		
法定福利費	<u>862,064</u>	<u>27,035,913</u>	386,004,819
一般管理費			
消耗品費		16,215,429	
備品費		614,304	
印刷製本費		7,355,496	
水道光熱費		53,511,712	
旅費交通費		2,033,712	
通信運搬費		4,701,508	
賃借料		575,848	
車両燃料費		24,650	
福利厚生費		2,857,331	
保守費		139,136,775	
修繕費		50,031,111	
損害保険料		4,187,260	
広告宣伝費		6,789,736	
諸会費		3,184,267	
会議費		46,530	
報酬・委託・手数料		48,584,639	
銀行手数料		446,269	
租税公課		2,620,100	
減価償却費		109,786,923	
交際費		<u>275,514</u>	452,979,114

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	10,306,826	291	うち現物寄附 2,010,126円 158件
合計	10,306,826	291	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	23,549,399	22,749,903	799,496
合計	0	23,549,399	22,749,903	799,496

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	1,023,000	1,023,000	0
合計	0	1,023,000	1,023,000	0

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(500,000) 0	1	
基盤研究(B)	(1,790,000) 537,000	12	
基盤研究(C)	(41,516,136) 12,539,840	69	
挑戦的萌芽研究	(2,000,000) 600,000	5	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,700,000) 510,000	4	
若手研究(B)	(10,400,000) 3,120,000	14	
若手研究	(1,700,000) 510,000	1	
研究活動スタート 支援	(1,000,000) 300,000	1	
国際共同研究 強化(B)	(150,000) 45,000	1	
特別研究員 奨励費	(1,100,000) 0	1	
厚生労働科学 研究費補助金	(11,540,000) 1,560,000	10	
合計	(73,396,136) 19,721,840	119	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	14,560	
普通預金	688,987,871	
定期預金	652,153,682	
計	1,341,156,113	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	90,146,957	
業務費	76,679,497	
一般管理費	51,686,720	
資産	180,403,924	
その他	240,517	
計	399,157,615	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	811,734,749	
機械装置	1	
工具器具備品	446,793	
図書	257,194,661	
計	1,069,376,204	